

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,768,898	固定負債	-
有形固定資産	1,450,477	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	82,241
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	82,241
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	82,241
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	113,706,840
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	6,882,735,926
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,346,401		
物品減価償却累計額	-1,895,924		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	81,318,421		
投資及び出資金	433,000		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	433,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89,185,506		
長期貸付金	-		
基金	1,087		
減債基金	-		
その他	1,087		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,301,172		
流動資産	6,913,756,109		
現金預金	6,851,706,828		
未収金	34,514,184		
短期貸付金	-		
基金	30,937,942		
財政調整基金	30,937,942		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,402,845		
資産合計	6,996,525,007	純資産合計	6,996,442,766
		負債及び純資産合計	6,996,525,007

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	337,148,053,854
業務費用	9,206,649,180
人件費	23,394,962
職員給与費	8,491,275
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	14,903,687
物件費等	2,084,911,574
物件費	2,084,209,046
維持補修費	182,466
減価償却費	520,062
その他	-
その他の業務費用	7,098,342,644
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	4,426,910
その他	7,093,915,734
移転費用	327,941,404,674
補助金等	327,941,404,674
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	619,771,825
使用料及び手数料	-
その他	619,771,825
純経常行政コスト	336,528,282,029
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	336,528,282,029

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	8,947,048,827	1,725,489,756	7,221,559,071	-
純行政コスト(△)	-336,528,282,029		-336,528,282,029	-
財源	334,577,675,968		334,577,675,968	-
税込等	193,653,690,338		193,653,690,338	-
国県等補助金	140,923,985,630		140,923,985,630	-
本年度差額	-1,950,606,061		-1,950,606,061	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,611,782,916	1,611,782,916	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-520,062	520,062	
貸付金・基金等の増加		313,375,462	-313,375,462	
貸付金・基金等の減少		-1,924,638,316	1,924,638,316	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,950,606,061	-1,611,782,916	-338,823,145	-
本年度末純資産残高	6,996,442,766	113,706,840	6,882,735,926	-

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	337,143,106,882
業務費用支出	9,201,702,208
人件費支出	23,394,962
物件費等支出	2,084,391,512
支払利息支出	-
その他の支出	7,093,915,734
移転費用支出	327,941,404,674
補助金等支出	327,941,404,674
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	335,177,328,926
税収等収入	193,653,690,338
国県等補助金収入	140,923,985,630
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	599,652,958
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-1,965,777,956
【投資活動収支】	
投資活動支出	310,833,678
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	310,682,678
投資及び出資金支出	151,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,921,372,500
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,921,208,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	164,500
投資活動収支	1,610,538,822
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-355,239,134
前年度末資金残高	7,206,863,721
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,851,624,587
前年度末歳計外現金残高	67,673
本年度歳計外現金増減額	14,568
本年度末歳計外現金残高	82,241
本年度末現金預金残高	6,851,706,828

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリ

ース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 後期高齢者医療特別会計は、全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

該当資産はありません。